

# 10. 三宮センター街で 2007. 5月

## 放送法が改悪されたら大変！ テレビが政府に監視・介入される！

いま、国会に出されている「放送法改定案」は、放送内容について政府が「おかしい」と思ったら、放送局を処分するということが盛り込まれています。

本来、放送番組に 政府（権力者）は介入してはいけないことが民主主義の鉄則です。憲法でも放送法でも決まっていることです。（憲法21条）

ところが、政府は「あるある大辞典」問題を口実に、NHKでも民放でもすべての番組に目を光らせ、「放送法」を変えて介入しようとしています。そうなれば、テレビ局は自由に表現できなくなり、政府の思うような報道しかしなくなるでしょう。

それでは 私たち市民は本当のことを知ることができるでしょうか？

自由にものが言えない、表現できなかった昔のような「言論統制」につながる恐れがあります。放送のモラルの低さは、放送する側の自律と市民の批判で改善していくものです。

### だから、私たちは放送法の改悪に反対します 「NHK問題を考える会（兵庫）」

神戸市中央区元町通り 6-7-6 平和友好センター内

TEL・FAX 078-351-0194



- 三宮センター街で放送法改悪反対を訴えてビラをまきました。
- たくさんの人から「受信料が義務化されると、国営放送のようになり戦前のような大本営発表になりそうですね」と反応がありました。

# 11. 新経営委員長 古森さんとはこんな人 2007. 4. 19

2007年4月19日

NHK経営委員 各位

放送の独立性の守護者にふさわしい見識と気概を持った経営委員長を  
—NHK新経営委員長の選出にあたっての申し入れ—

NHK経営委員会の委員長であった石原邦夫氏は、去る4月10日の経営委員会委員昇格

する意向を表明され、了承  
い経営委員長が選任されると  
この機会に私たちジャーナ  
選任にあたって、経営委員の  
し入力を十分考慮の上、公共  
要事項を決定する権限と責任  
っていただくよう、強く要望

1. 行政府からの独立性を堅  
放送法総則で定められた放  
も行政府からの独立性を保つ  
院の議を経て内閣総理大臣が

NHK経営委員長に就任した

「公共放送の独立性を求め、民間には「普通です」とかわした。良質の放送とい商品を求める理念、民間には「普通です」とかわした。安倍晋三首相を囲む経済人の勉強して挙げたのは時代劇「輝しなれ。会メンバーに名を連ねる。政治家と長崎県出身。六十七歳。

東大時代はアメフト部に所属「信義を重んじ、決して逃げない硬骨漢」

「NHKが優れた番組の距離については、いろいろな政治家を提供することは、社会と会うが、偏つてはいない。後の指の価値観に影響を与え、をさされることほしくない」ときる。社会貢献ができるし、つばり。

受信料制度など課題がた受信料支払い拒否・保留数は、五山積するNHK改革。その月末現在で約八十一万件にまで減の行方、国民の注目が集少。しかし四月以降、不祥事件がまる中、最高意思決定機関 発覚する異常事態に、職員危機感



- 6月の国会で、NHKの最高意思決定機関で、NHKを監理・監督する経営委員会の委員長が古森重隆氏に決まりました。
- 古森重隆氏とは、富士フィルムホールディングス社長、安倍晋三首相を囲む「四季の会」という経済界のグループの一員。NHKにテープなど器材を売っているのが放送法違反という批判がありながら、自民党・公明党が可決しました。67歳長崎県出身。
- 私たちは、これに先立つ4月19日、経営委員長選出にあたって「公共放送の独立性を堅持することのできる人を」、という申し入れをNHKの経営委員に申し入れました。申し入れの賛同者は松田浩氏をはじめ有名なジャーナリスト、メディア研究者13人と全国の視聴者団体7団体の連名でした。



# 12. 松田 浩氏の講演会

## 2007. 5. 20

### NHK 問題を考える会

(兵庫) '07・6月 NO.4

問われるメディアの公共性——

——NHKと民放はどうなっているか  
松田 浩氏の講演会に 80 人



(5月20日 こうべまちづくり会館にて)

5月20日、松田浩氏（もと立命館大学教授）の講演会は、時間前から満席となり、補助いすを出しての聴講となりました。

松田氏は、「今年に入って放送界に大きな問題がおきている」として、3つの問題をあげました。

- '07年5月20日、松田 浩氏（メディア研究者）をお招きして「問われるメディアの公共性—NHKと民放はどうなっているか」と題して、講演会を行いました。この講演会にも、会場のまちづくり会館いっぱい参加となりました。
- 松田氏は、番組改ざんも民放の「あるある大辞典」のねつ造も、メディアの退廃からおきている。
- 退廃の原因は、放送への権力の介入と、金儲けの資本の論理を野放しにしていること。
- 放送法の改定は、戦後の放送体制を根底からくつがえすものと話され、今、放送の公共性をめぐって政府と市民の綱引きが起きていると視聴者が声をあげることの大切さを強調されました。

# 13. 「放送法の一部改正案」の廃棄を求める意見書 2007.6月

衆議院議長 河野 洋平 様

## 「放送法等の一部改正案」の廃案を求めます

政府は4月6日、「放送法等の一部改正案」を国会に提出し、今国会で必ず成立させたいという意向を示しています。

改定案は関西テレビの「あるある大辞典」ねつ造問題を口実に、政府による放送への介入を法制化しようとしています。

総務大臣 菅 義偉 様

## 「放送法等の一部改正案」の撤回を求めます

放送法改定案は、ねつ造問題を口実に、政府による放送への介入を法制化しようとするものであり、絶対に認められません。

新たな項目で「総務大臣は、虚偽の説明により事実でない事項を事実であると誤解させるような放送で、国民生活に悪影響を及ぼすおそれがある場合、放送局に再発防止の計画の提出を求め、意見をつけて公表する」という行政処分を導入していることは重大です。

T 650 神戸市中央区下山手通5丁目10番1  
兵庫県職員労働組合県庁支部内  
TEL. 直通 078-362-2105  
FAX. 078-362-2106

全神戸労働組合センター

団体名 尼崎市教職員組合  
住 所 尼崎市西長洲町2丁目34番1号

神戸市立高等学校教職員組合  
神戸市中央区加納町6丁目5番1号市役所内

神戸市職員労働組合

神戸市中央区加納町6丁目5-1

日本国民救援会兵庫県本部  
事務局 神戸市中央区元町通6丁目6-12  
山本ビル3F  
振替 神戸 4-3869  
電話 351-0677  
FAX (078) 371-7376

新日本婦人の会兵庫県本部

神戸市中央区元町通6-5-15

兵庫県労働組合総連合  
議長 津川 知久  
〒650-0023 神戸市中央区栄町通3丁目6-7  
大栄ビル1003

神戸市中央区古楽通2丁目2番10号  
親和民主商工会  
電話 341-1165番

- 集会で決議された「放送法の一部改正案」の廃棄を求める意見書は団体から110通のファックスミリが総務大臣と衆参両議院議長に送られました。個人のものも10数通送られました。



# 14. 経営委員 野間光輪子さんとの懇談

## 2007. 8. 25

### NHK 問題を考える会(兵庫)NO. 5

(2007. 8. 31)

神戸市中央区元町通6-7-6 5F 平和友好センター内  
兵庫県AALA連帯委員会気付け 電話・FAX(078)351-0194

#### NHK経営委員 野間光輪子さんとの 懇談会が実現 京都・大阪・兵庫の NHK問題を考える会と

8月25日(土) NHK経営委員の野間光輪子(京都市在住)さんと、京都・大阪・兵庫の視聴者団体が懇談をしました。参加したのは、「NHK問題を考える京都連絡会」6人、「NHK問題大阪市民グループ」2人、「NHK問題を考



- NHKに視聴者の意見を反映するために、近畿選出の経営委員野間光輪子さんに懇談を申し入れ、8月25日に懇談しました。
- 京都での懇談会には京都・大阪の代表も参加しました。NHKの経営委員と視聴者が懇談したのは、全国でもはじめてではないかと思われます。
- 経営委員は全部で12人、うち8人は、全国を区割りした地域代表で選ばれ、委員の任期は3年です。その選出基準や過程は視聴者には公開されていません。
- このニュースでお知らせしたものには、7月の参議院選挙の公示前の7月1日、「新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)」主催の安倍・小沢氏の討論だけを放映したことは、不偏不党の原則に反する、と抗議文を出したことも載せています。
- それに対してNHK報道局からきた回答に驚きました。この討論会をとりあげた理由として、「内閣総理大臣が政治課題について国民に話す機会を伝えることが公共放送の責務だと考えている」というものでした。まさに政府の報道機関を自ら認めているNHKの認識でした。再度、納得できない旨の再抗議をしました。